



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	470	32.8	106	205.3	106	172.8	62	228.5
25年3月期第2四半期	354	0.3	34	△45.9	39	△39.5	18	△70.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	33.44	31.46
25年3月期第2四半期	10.67	10.29

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	991	792	75.8	403.50
25年3月期	946	735	74.0	376.71

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 751百万円 25年3月期 700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	15.5	170	25.6	170	21.1	100	104.5	53.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,326,200 株	25年3月期	2,326,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	464,600 株	25年3月期	466,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	1,860,659 株	25年3月期2Q	1,774,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成25年11月12日(火)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国の経済は、中国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞など不安要素はあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした過度な円高の是正や株高の動きを受け、景気には改善の動きがみられます。

当社が属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、積極的な設備投資姿勢に転換する企業も増えてきました。

このような状況の下、当社は、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせ)を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当事業年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

①クラウドサービス(ASP・SaaS)※の強化

事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に、引き続き注力いたします。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社オリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当事業年度も重点的に強化を図ってまいります。

②新製品・サービス開発の推進

比較的大型の新製品・サービスを、当事業年度中に2つ以上発売することを目標に、開発を推進いたします。

③研究開発能力の増強

新製品・サービスの開発力をより一層強化し、当社の中長期的な成長力を高めるため、現状2ラインから成る研究開発体制のライン増強に着手いたします。

これらの取り組みの結果、当第2四半期累計期間においては、売上高470,944千円(前年同期比32.8%増)、営業利益106,057千円(前年同期比205.3%増)、経常利益106,873千円(前年同期比172.8%増)、四半期純利益62,219千円(前年同期比228.5%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

一方、景況感や設備投資意欲の回復などに伴い、大型案件の引き合いが増え、その受注活動にも注力いたしました。

6月には、スマートフォン向けフォームデザイン最適化ツール「SFO for WEBCAS」を発売し、順調に引き合いを伸ばしております。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前事業年度に提供を開始したマーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスは、まだ金額は少ないものの順調に拡大し、前年同期比約2.3倍の売上高となりました。

また9月には、デザイン、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスをより一層強化するため、10月1日付で、Webサイト及びメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービスを提供する株式会社FUCAの株式を取得し、子会社化することを発表いたしました。

なお、次表に掲載の当事業の売上高総利益率が低下しているのは、前年同期には非常に採算の良い大型案件の受注があったことによるものです。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成25年3月期(前期) 第2四半期累計期間		平成26年3月期(当期) 第2四半期累計期間		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	増減率
アプリケーション事業	売上高(千円)	313,366	88.3%	429,793	91.3%	116,426	37.2%
	売上高総利益率	72.6%	—	73.6%	—	1.0	—
サービスソリューション事業	売上高(千円)	41,326	11.7%	41,151	8.7%	△175	△0.4%
	売上高総利益率	43.6%	—	19.5%	—	△24.1	—
合計	売上高(千円)	354,692	100.0%	470,944	100.0%	116,251	32.8%
	売上高総利益率	69.2%	—	68.8%	—	△0.4	—

※クラウドサービス(ASP・SaaS)

ソフトウェア提供者(この場合、当社)が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となる。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ44,494千円増加し、991,353千円(前事業年度末比4.7%増)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ現金及び預金が53,416千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が67,796千円増加したことにより23,229千円増加いたしました。固定資産は、前事業年度末に比べ有形固定資産が11,686千円、無形固定資産が5,561千円増加したことにより21,264千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ12,592千円減少し、198,739千円(前事業年度末比6.0%減)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ流動負債のその他に含まれる前受収益が9,704千円増加した一方で、未払法人税等が33,267千円減少したことにより13,142千円減少いたしました。固定負債は、繰延税金負債が743千円増加したことにより、549千円増加いたしました。

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ57,087千円増加し、792,614千円(前事業年度末比7.8%増)となりました。これは、四半期純利益62,219千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ53,416千円減少し、434,011千円(前事業年度末比11.0%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支払われた資金は、15,563千円(前年同期に営業活動の結果得られた資金76,660千円)となりました。主な資金増加要因は、税引前四半期純利益106,873千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額77,932千円、売上債権の増加額67,796千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、25,132千円(前年同期に投資活動の結果支払われた資金30,361千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出16,381千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、12,720千円(前年同期に財務活動の結果支払われた資金8,439千円)となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額13,500千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

クラウドサービスの販売が順調であったことに加え、景況感や設備投資意欲の回復などに伴い、大型案件の受注が好調に推移したため、平成25年10月29日に公表しました「連結決算開始及び連結業績予想、並びに個別業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高、利益ともに当初予想を上回りました。

なお、通期の予想につきましては、現時点では不確定要素を多く含んでいるため、当初予想の売上高900百万円、営業利益170百万円、経常利益170百万円、当期純利益100百万円を据え置くことといたしますが、今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,428	634,011
受取手形及び売掛金	100,527	168,324
仕掛品	4,548	3,747
繰延税金資産	18,200	18,330
その他	19,495	29,029
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	830,180	853,410
固定資産		
有形固定資産	17,146	28,832
無形固定資産	9,762	15,323
投資その他の資産		
投資有価証券	56,813	61,202
関係会社株式	14,359	14,359
その他	18,597	18,224
投資その他の資産合計	89,770	93,787
固定資産合計	116,678	137,943
資産合計	946,859	991,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,815	8,220
未払法人税等	79,928	46,660
賞与引当金	27,776	34,005
その他	87,584	97,075
流動負債合計	199,104	185,961
固定負債		
長期前受収益	1,260	1,050
繰延税金負債	4,034	4,777
資産除去債務	6,933	6,949
固定負債合計	12,227	12,777
負債合計	211,332	198,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	252,266	252,770
利益剰余金	191,995	240,268
自己株式	△76,633	△76,272
株主資本合計	690,048	739,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,409	11,971
評価・換算差額等合計	10,409	11,971
新株予約権	35,069	41,456
純資産合計	735,527	792,614
負債純資産合計	946,859	991,353

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	354,692	470,944
売上原価	109,089	146,770
売上総利益	245,603	324,174
販売費及び一般管理費	210,863	218,116
営業利益	34,740	106,057
営業外収益		
受取利息	61	152
受取配当金	4	360
受取手数料	291	157
未払配当金除斥益	—	261
受取保険金	3,722	—
助成金収入	297	—
その他	62	73
営業外収益合計	4,438	1,005
営業外費用		
為替差損	—	168
その他	—	21
営業外費用合計	—	189
経常利益	39,178	106,873
税引前四半期純利益	39,178	106,873
法人税、住民税及び事業税	28,570	44,906
法人税等調整額	△8,329	△251
法人税等合計	20,240	44,654
四半期純利益	18,938	62,219

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,178	106,873
減価償却費	5,404	5,809
商標権償却	1	14
株式報酬費用	10,737	6,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,075	6,229
受取利息及び受取配当金	△65	△512
為替差損益(△は益)	—	100
売上債権の増減額(△は増加)	56,374	△67,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,793	800
仕入債務の増減額(△は減少)	△815	4,404
長期前受収益の増減額(△は減少)	△1,414	△210
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,949	△9,786
その他の固定資産の増減額(△は増加)	149	372
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,836	9,055
その他	15	15
小計	85,626	61,856
利息及び配当金の受取額	65	512
法人税等の支払額	△9,031	△77,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,660	△15,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,008	—
定期預金の払戻による収入	12,210	—
有形固定資産の取得による支出	△6,212	△16,381
無形固定資産の取得による支出	△3,752	△6,787
投資有価証券の取得による支出	△29,598	△1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,361	△25,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,722	779
配当金の支払額	△10,161	△13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,439	△12,720
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,860	△53,416
現金及び現金同等物の期首残高	485,905	487,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,765	434,011

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、株式会社FUCA（以下 FUCA）の株式取得及び子会社化について決議を行い、平成25年10月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日に株式の取得を完了しております。

1. 株式取得の目的

当社は主力事業として、高機能メール配信システム「WEBCAS e-mail」を提供しております。平成24年6月からは、新たに、メールコンテンツの企画・制作・運用を包括的に支援するメールマーケティングコンサルティング事業を展開しており、平成24年12月にはメールマガジン制作・運用支援に強みを持つ株式会社グリーゼ（以下 グリーゼ）と資本・業務提携を締結し、同社協力のもと当該事業を推進しております。当社は本事業が主力のメール配信システムの売上拡大に貢献するとともに、今後本格化する海外展開において強力にシステム導入を促進する要因になるものと位置づけており、今後も拡大させていく方針です。

FUCAは、メールコンテンツ・Webサイトの戦略立案、企画制作、コンサルティングサービスを提供しており、特にクライアント企業のインターネットビジネスの成功に寄与するプランニング力に強みを持ち、上場企業のメールコンテンツ企画制作や大手化粧品会社のWebサイト制作など、大規模かつ多様な案件を手掛けています。これまで当社及びFUCAは、パートナーとして、複数クライアント企業のメールマーケティング運用を共同で支援してまいりました。

当社は、メールマーケティングコンサルティング事業をさらに加速させるため、グリーゼとの資本・業務提携に続き、大手企業のメール・Webコンテンツ企画制作実績、ノウハウを持つFUCAの株式を約75%取得し、子会社化することといたしました。FUCAとグリーゼは得意分野が異なるため、それぞれが強みを発揮できるサービスを、クライアント企業に適宜提供してまいります。今後当社及びFUCAは、双方の強みを活かし、システム導入からコミュニケーション施策立案、コンテンツ企画・制作・運用まで、クライアント企業のマーケティング活動をワンストップで支援する総合マーケティングサービスを提供してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

織田島 哲哉

岡田 隆之

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称 株式会社FUCA

(2) 事業内容 Webサイト及びメールマガジンの戦略立案・企画・制作・分析サービス事業、等

(3) 規模（平成25年6月期）

総資産 46,770千円

純資産 19,278千円

資本金 11,500千円

売上高 93,933千円

4. 株式取得の時期

平成25年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 172株

(2) 取得価額

株式会社FUCAの普通株式 22,446千円

アドバイザー費用等 2,602千円

合計 25,048千円

(3) 取得後の持分比率 74.8%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金